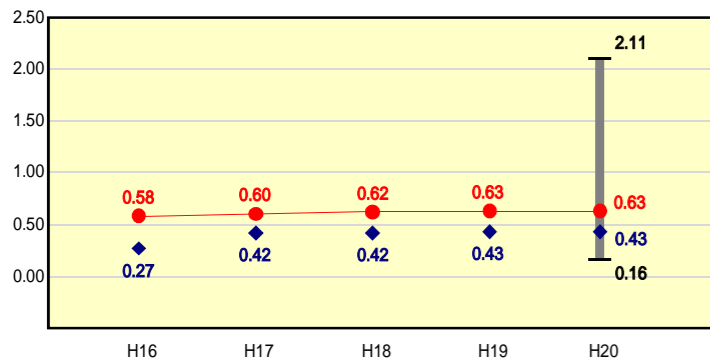


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

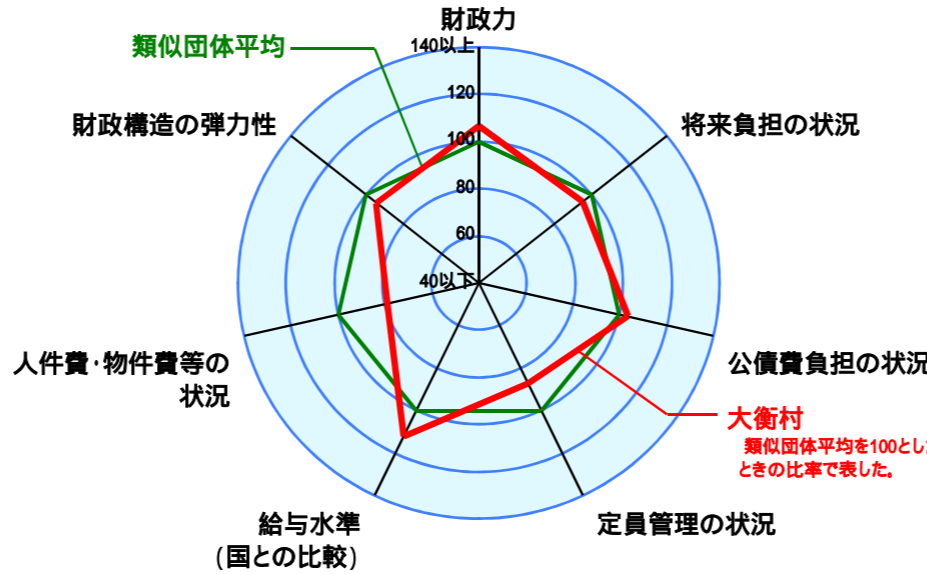
財政力指数 [0.63]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/53  
全国市町村平均 0.56  
宮城県市町村平均 0.55

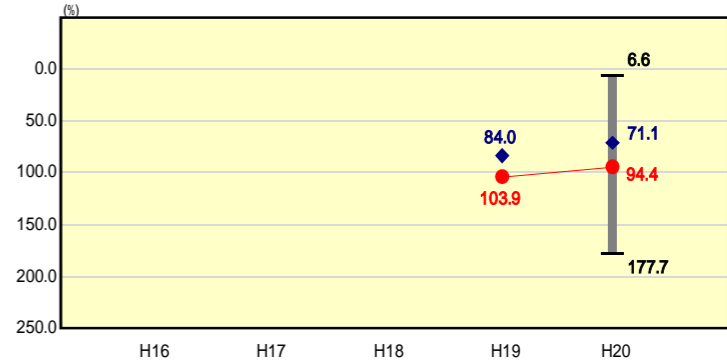
人口	5,526	人(H21.3.31現在)
面積	60.19	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,265,944	千円
歳入総額	4,860,205	千円
歳出総額	4,550,624	千円
実質収支	200,437	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

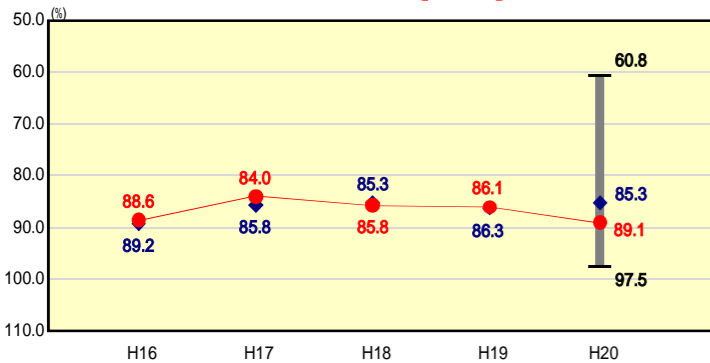
将来負担比率 [94.4%]



類似団体内順位 24/53  
全国市町村平均 100.9  
宮城県市町村平均 132.1

## 財政構造の弾力性

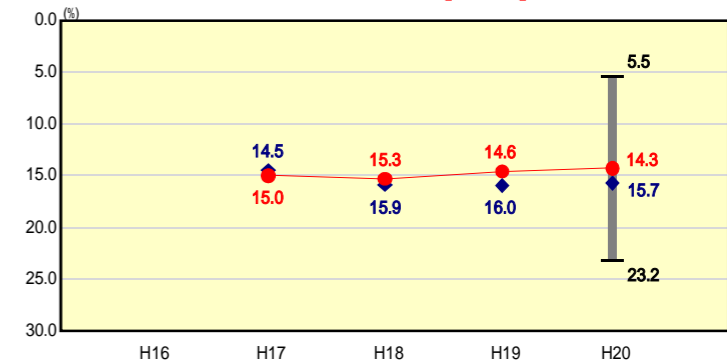
経常収支比率 [89.1%]



類似団体内順位 36/53  
全国市町村平均 91.8  
宮城県市町村平均 93.7

## 公債費負担の状況

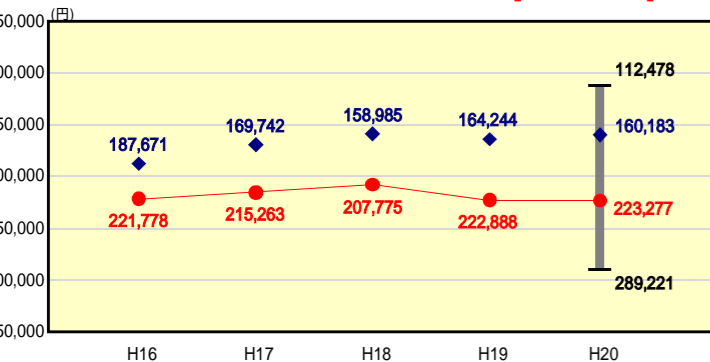
実質公債費比率 [14.3%]



類似団体内順位 15/53  
全国市町村平均 11.8  
宮城県市町村平均 13.1

## 人件費・物件費等の状況

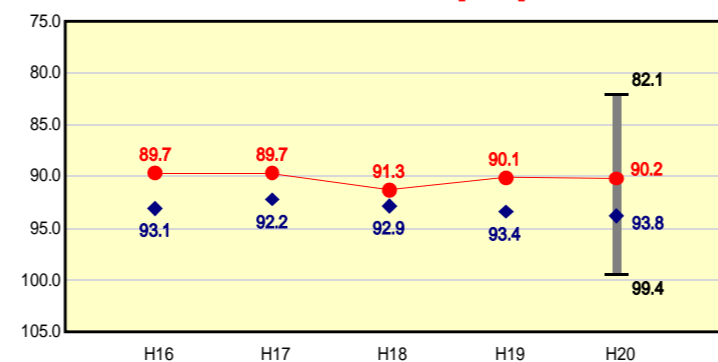
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [223,277円]



類似団体内順位 48/53  
全国市町村平均 114,142  
宮城県市町村平均 117,872

## 給与水準 (国との比較)

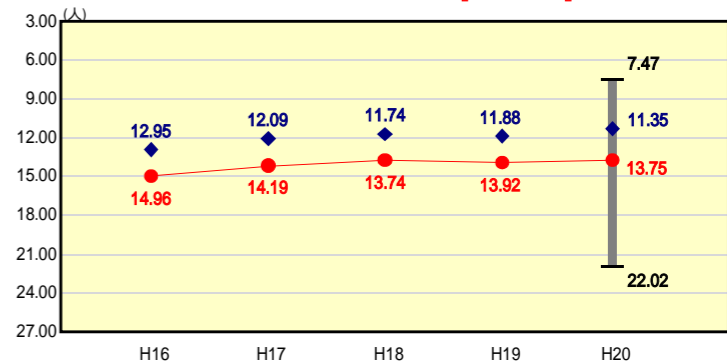
ラスパイレス指数 [90.2]



類似団体内順位 8/53  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.75人]



類似団体内順位 45/53  
全国市町村平均 7.46  
宮城県市町村平均 7.80

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 財政力

ここ2年間0.63と類似団体平均を上回る伸びを見せている。これは企業立地等に努め、村税の確保に努めたこと等が要因として挙げられる。今後とも納税額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取り組むと共に職員の定員管理・給与の適正化等による歳出削減を実施する。

#### 財政構造の弾力性

類似団体の平均を上回っているが、計画的な職員の定員管理や手当の見直し、給与の適正化(高齢職員の昇給制度の見直し、退職手当の支給率の見直し、諸手当等の見直しによる人件費の削減、福祉関係経費の増加等により増加傾向にあるが、行財政改革への取組を通して義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持するよう努める。

#### 人件費・物件費等の状況

類似団体の平均を上回っている。6施設の管理運営の指定管理者への委託(H18~H23)及び企業進出等に伴う環境整備事業の増加等のためである。今後集中改革プラン等に基づき、事業等の見直しを行い一層の経費削減に努める。

#### 給与水準

平成17年度からの定員適正化計画等に基づき、手当ての総点検をはじめとする給与の適正化(給料表の運用、退職手当、特殊勤務手当など諸手当の見直し)を実施していることにより類似団体平均を下回っている。これからも一層の給与適正化に努める。

#### 将来負担の状況

類似団体平均を上回っているが、平成19年度より下回っている。主要因としては公営住宅建設費に係る地方債の繰上償還等による地方債残高の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後とも公債費等義務的経費の削減、行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

従来からの起債抑制などにより、類似団体の平均を下回っている。大規模な事業計画の整理縮小を考えるなどして、これからも地方債発行額を極力抑え、引き続き現在水準の維持に努める。

#### 定員管理の状況

類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や民間委託の推進等、また事務事業の見直しによる効率化により職員数の削減を図り、職員の定員管理に努める。